



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社

コード番号 2453 URL <https://www.jbr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 榊原 暢宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 若月 光博

TEL 052-212-9908

四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	4,330	37.2	403	7.5	369	△14.6	317	4.8
2021年9月期第1四半期	3,156	9.9	375	22.2	432	33.8	302	110.9

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 △26百万円 (-%) 2021年9月期第1四半期 281百万円 (△32.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	9.36	9.31
2021年9月期第1四半期	9.80	9.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	27,694	10,930	38.2
2021年9月期	28,175	11,668	40.2

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 10,580百万円 2021年9月期 11,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	8.00	—	9.00	17.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	32.6	733	9.0	833	2.2	550	1.6	16.33
通期	18,000	33.7	1,730	22.8	1,900	9.2	1,200	—	35.62

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2022年1月24日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2022年9月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

なお、当該自己株式の取得については、添付資料P. 10(重要な後発事象)をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期1Q	34,688,000株	2021年9月期	34,688,000株
2022年9月期1Q	750,822株	2021年9月期	750,822株
2022年9月期1Q	33,937,178株	2021年9月期1Q	30,919,659株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の広がりが抑制されていた一方で、諸外国における感染拡大を受けて先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける!」という経営理念に基づき、「ありがとう」と言ってもらえる、安心・快適なサービスを提供することに加え、各事業における収益性の向上、提携先の拡大を図ることで、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、4,330,470千円（前年同期比37.2%増）、営業利益は403,868千円（前年同期比7.5%増）、経常利益は369,315千円（前年同期比14.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は317,506千円（前年同期比4.8%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における会員事業における有効会員数は生活トラブル2,226千人、延長保証1,185千人、保険事業における被保険者数は593千人となっております。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は88,585千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35,142千円増加しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

なお、前連結会計年度において、「ライフテック事業」に含まれていた電力小売事業を事業廃止したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「ライフテック事業」の区分を廃止しております。これにより、当第1四半期連結累計期間より「駆けつけ事業」、「会員事業」、「保険事業」及び「リペア事業」の4つのセグメント区分となっております。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 駆けつけ事業

他社サイトを中心に集客が減少したため、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、275,539千円（前年同期比26.3%減）となり、営業損失は23,712千円（前年同期は営業利益10,447千円）となりました。

② 会員事業

賃貸住宅向けを中心とした生活トラブル解決サービスの販売が順調に拡大したことに加え、前期末日に当社の完全子会社とした株式会社アクトコール・株式会社TSUNAGUの売上も加わったことにより、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、2,850,080千円（前年同期比79.0%増）となり、営業利益は440,141千円（前年同期比7.3%増）となりました。

③ 保険事業

家財保険の契約件数が好調に拡大したことに加え、スマホ保険等の損害保険商品の売上が寄与したことにより、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、1,148,594千円（前年同期比6.1%増）となり、営業利益は84,684千円（前年同期比7.0%増）となりました。

④ リペア事業

旺盛な引き合いを受注に繋げられず、出動件数が減少したことにより、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、57,801千円（前年同期比10.5%減）となり、営業損失は21,480千円（前年同期は営業損失19,172千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ244,583千円減少し、15,155,103千円となりました。これは主に、現金及び預金が596,184千円増加したものの、未収入金が932,059千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ244,864千円減少し、12,146,860千円となりました。これは主に、投資有価証券が472,917千円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ8,170千円増加し、392,614千円となりました。これは主に、保険業法第113条繰延資産が8,826千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ293,730千円増加し、7,813,224千円となりました。これは主に、未払法人税等が231,284千円減少したものの、前受収益が349,374千円、買掛金が95,317千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ37,022千円減少し、8,950,548千円となりました。これは主に、長期借入金が117,010千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ737,984千円減少し、10,930,805千円となりました。これは主に、利益剰余金が393,711千円、その他有価証券評価差額金が350,522千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、2021年11月5日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,538,265	12,134,449
受取手形及び売掛金	1,203,932	1,366,722
商品	48,966	48,508
貯蔵品	10,997	11,569
その他	2,613,458	1,608,176
貸倒引当金	△15,931	△14,323
流動資産合計	15,399,686	15,155,103
固定資産		
有形固定資産	176,714	171,036
無形固定資産		
のれん	1,863,740	1,810,127
その他	986,078	1,015,374
無形固定資産合計	2,849,819	2,825,501
投資その他の資産		
投資有価証券	6,898,808	6,425,890
その他	2,539,159	2,795,716
貸倒引当金	△72,776	△71,285
投資その他の資産合計	9,365,190	9,150,321
固定資産合計	12,391,724	12,146,860
繰延資産	384,443	392,614
資産合計	28,175,855	27,694,578
負債の部		
流動負債		
買掛金	514,649	609,967
短期借入金	1,150,000	1,200,000
未払法人税等	309,090	77,806
賞与引当金	89,075	41,297
会員引当金	91,890	—
支払備金	64,200	56,213
責任準備金	804,438	820,182
前受収益	2,698,810	3,048,184
その他	1,797,338	1,959,572
流動負債合計	7,519,494	7,813,224
固定負債		
社債	785,000	775,000
長期借入金	1,209,974	1,092,964
資産除去債務	100,675	100,726
長期前受収益	6,567,635	6,794,861
その他	324,285	186,995
固定負債合計	8,987,570	8,950,548
負債合計	16,507,064	16,763,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,363	780,363
資本剰余金	6,813,805	6,813,805
利益剰余金	3,410,051	3,016,339
自己株式	△337,933	△337,933
株主資本合計	10,666,286	10,272,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658,386	307,863
その他の包括利益累計額合計	658,386	307,863
新株予約権	2,920	2,920
非支配株主持分	341,198	347,447
純資産合計	11,668,790	10,930,805
負債純資産合計	28,175,855	27,694,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,156,080	4,330,470
売上原価	1,714,805	2,447,682
売上総利益	1,441,274	1,882,788
販売費及び一般管理費	1,065,453	1,478,920
営業利益	375,821	403,868
営業外収益		
受取利息	2,107	2,363
受取配当金	20,577	15,570
投資有価証券売却益	115,732	56,921
その他	8,408	22,599
営業外収益合計	146,826	97,455
営業外費用		
支払利息	4,158	6,232
保険業法第113条繰延資産償却費	13,189	19,652
投資有価証券売却損	13	502
持分法による投資損失	4,708	3,421
デリバティブ評価損	61,961	89,737
支払手数料	4,343	4,611
その他	1,653	7,850
営業外費用合計	90,029	132,008
経常利益	432,618	369,315
特別損失		
固定資産売却損	—	181
固定資産除却損	82	7,441
減損損失	—	2,083
その他	—	552
特別損失合計	82	10,258
税金等調整前四半期純利益	432,535	359,056
法人税、住民税及び事業税	102,091	67,327
法人税等調整額	20,823	△32,027
法人税等合計	122,914	35,299
四半期純利益	309,621	323,756
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,694	6,249
親会社株主に帰属する四半期純利益	302,926	317,506

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	309,621	323,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,031	△347,764
持分法適用会社に対する持分相当額	5,135	△2,758
その他の包括利益合計	△27,896	△350,522
四半期包括利益	281,724	△26,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,030	△33,016
非支配株主に係る四半期包括利益	6,694	6,249

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

詳細については、「注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の年額制会員サービスの会費について、従来は利用開始月に一括で収益を認識し、将来に発生が見込まれる作業外注費を会員引当金として計上する方法によっておりましたが、すべての年額制会員サービスについて、会員期間にわたり均等に収益を認識する方法に変更いたしました。これに伴い、会員引当金は当期首に全額を取り崩しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は88,585千円増加し、売上原価は5,554千円増加し、販売費及び一般管理費は47,888千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35,142千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は405,783千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社の商品の評価方法については、従来、先入先出法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、総平均法に変更しております。この変更は、新在庫システムの再構築を契機に、より迅速に適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆けつけ	会 員	保 険	リ ペ ア	ラ イ フ テ ッ ク	計		
売上高								
外部顧客への売上高	374,118	1,591,309	1,079,615	64,605	46,430	3,156,080	—	3,156,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	589	3,436	—	—	4,025	△4,025	—
計	374,118	1,591,898	1,083,052	64,605	46,430	3,160,105	△4,025	3,156,080
セグメント利益 又は損失(△)	10,447	410,210	79,164	△19,172	△41,631	439,018	△63,197	375,821

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△63,197千円には、セグメント間取引消去2,698千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△65,896千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆けつけ	会 員	保 険	リ ペ ア	計		
売上高							
一定の期間にわたり 移転される財及び サービス	—	2,287,565	—	—	2,287,565	—	2,287,565
一時点で移転される 財及びサービス	275,539	561,542	—	57,801	894,883	—	894,883
顧客との契約から生 じる収益	275,539	2,849,108	—	57,801	3,182,449	—	3,182,449
その他の収益(注)3	—	—	1,148,021	—	1,148,021	—	1,148,021
外部顧客への売上高	275,539	2,849,108	1,148,021	57,801	4,330,470	—	4,330,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	972	573	—	1,545	△1,545	—
計	275,539	2,850,080	1,148,594	57,801	4,332,016	△1,545	4,330,470
セグメント利益 又は損失(△)	△23,712	440,141	84,684	△21,480	479,632	△75,764	403,868

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△75,764千円には、セグメント間取引消去1,395千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△77,160千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、保険法(平成20年法律第56号)における定義を満たす保険契約による収入が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの廃止)

前連結会計年度において、「ライフテック事業」に含まれていた電力小売事業を事業廃止したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「ライフテック事業」の区分を廃止しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の会員事業の売上高は88,585千円増加、セグメント利益は35,142千円増加しております。

(棚卸資産の評価方法の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より当社の商品について、従来、先入先出法を採用していましたが、総平均法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2022年1月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | : 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | : 500,000株(上限) |
| (3) 取得する期間 | : 2022年1月25日～2023年1月24日 |
| (4) 取得価額の総額 | : 500,000,000円(上限) |
| (5) 取得の方法 | : 取引一任契約に基づく市場買付け |